

用語解説

用語	解説	出典	URLなど	掲載項
あ ICT支援員	学校における教員のICT活用(例:授業、校務、教員研修等の場面)をサポートすることにより、ICTを活用した授業等を教員がスムーズに行うための支援を行う。ICT支援員の具体的な業務としては、機器・ソフトウェアの設定や操作、説明、機器等の簡単なメンテナンス、機器・ソフトウェアや教材等の紹介と活用の助言、情報モラルに関する教材や事例等の紹介と活用の助言、デジタル教材作成等の支援等がある。(ICTとは、Information and Communication Technologyの略。情報コミュニケーション技術、情報通信技術と訳される。)	文部科学省	https://www.mext.go.jp/b_menu/shinsei/chu-kyo/chukyo3/052/siryo/_icsFiles/afieldfile/2016/01/05/1365651_07.pdf	67
い いじめ	「いじめ」とは、「児童生徒に対して、当該児童生徒が在籍する学校に在籍している等当該児童生徒と一定の人的関係のある他の児童生徒が行う心理的又は物理的な影響を与える行為(インターネットを通じて行われるものも含む。)であって、当該行為の対象となった児童生徒が心身の苦痛を感じているもの。」とする。なお、起こった場所は学校の内外を問わない。	いじめ防止対策推進法	https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=425AC100000071_20221001_503AC0000000027	62
い 依存財源	国(県)の決定により交付されたり、割り当てられたりする収入のこと。	福岡県「財政用語解説」	https://www.pref.fukuoka.lg.jp/uploaded/ifu/e/342399_53738119_misc.pdf	95
い 一級河川	河川法に定められた日本の水系の区分により、国土交通大臣が国土保全上または国民経済上特に重要として指定した河川で、本市では白川、緑川及びそれらに流れ込む河川(加勢川や藻器堀川等)が該当する。	熊本市「熊本市施設白書」	https://www.city.kumamoto.jp/kiji00316097/index.html	58
い 一戸建	1つの建物が1住宅であるもの。本書では、戸建といった言い方も定義が同一のものとして扱った。	総務省統計局	https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/users-g/word3.html#a04-1	24
い 一般会計	福祉、医療、教育や道路・公園の整備など基礎的な行政サービスを行う会計。市税は主にこの一般会計に使われる。	横浜市「財政用語集」	https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/jokyo/kaisetu/yougoshu.html#09610	95
い 一般環境大気測定局(一般局)	都道府県知事等が、大気汚染防止法に基づき、大気の汚染の状況を常時監視するために設置する測定局のうち、住宅地等の一般的な生活空間における大気の汚染の状況を把握するため設置されたもの。二酸化硫黄、二酸化窒素、光化学オキシダント、一酸化炭素、浮遊粒子状物質、非メタン炭化水素などについて測定を実施している。	独立行政法人環境再生保全機構	https://www.erca.go.jp/yobou/taiki/yougou/a01.html	50
え SS	水中に浮遊している粒子で径が2mm以下のものをいう。この数値が大きいほど水中に浮遊物質が多く水が汚濁されていることを示している。	熊本市「熊本市水保全年報」	https://www.city.kumamoto.jp/kankyo/kiji00322850/3_22850_up_popetqtc.pdf	57
お 温室効果ガス	太陽の光は、地球の大気を通過し、地表面を暖める。暖まった地表面は、熱を赤外線として宇宙空間へ放射するが、大気がその熱の一部を吸収する。これは、大気中に熱(赤外線)を吸収する性質を持つガスが存在するためである。このような性質を持つガスを「温室効果ガス」と呼ぶ。	環境省HP「温室効果ガスインベントリの概要」	https://www.env.go.jp/earth/ondanka/ghg-mrv/overview.html#:~:text=%E5%A4%AA%E9%99%BD%E3%81%A%E5%85%89%E3%81%AF_Gas%E3%89%E3%80%8D%E3%81%A%E5%81%BC%E3%81%B3%E3%81%BE%E3%81%99%E3%80%82	47
お 音声言語機能障害	音声言語機能障害とは、音声を全く発することができないか、発声しても言語機能を喪失したものや、音声、言語のみを用いて意思を疎通することが困難なものをいう。	やちよ障がい福祉ナビ	https://www.town.ibaraki-yachio.lg.jp/page/page001513.html	42
か 介護老人福祉施設	社会福祉法人や地方自治体が運営する要介護高齢者のための公的な施設。別名「特別養護老人ホーム」。利用対象者は、常に介護が必要な状態で自宅での介護が困難な原則65歳以上の要介護3～5の認定を受けた方。	介護保険法	https://laws.e-gov.go.jp/law/409AC0000000123	37
か 介護老人保健施設(老健)	病院での入院治療を終えた高齢者の方が、リハビリによって家庭復帰することを目的とした施設。利用対象者は、原則65歳以上の要介護1～5の認定を受けた方。約3カ月～6カ月の一定期間での退去が前提。	介護保険法	https://laws.e-gov.go.jp/law/409AC0000000123	37
か 可住地	可住地面積とは「総面積から林野面積・主要湖沼面積を差し引いて算出したもの。(可住地とは、人が住み得る土地を指す。)」	統計でみる市区町村のすがた基礎データの説明	https://www.stat.go.jp/data/s-sugata/pdf/kisodata.pdf	20
か 通いの場	通いの場とは、地域の住民同士が気軽に集い、一緒に活動内容を企画し、ふれあいを通して「生きがいづくり」「仲間づくり」の輪を広げる場所。地域介護予防の拠点となる場所でもある。	厚生労働省HP	https://kavoinoba.mhlw.go.jp/	39
が 外出率	外出率とは、「ある1日に外出している人の割合」を指す。	国土交通省「全国都市交通特性調査データ利用の手引き」(令和6年3月改訂)	https://www.mlit.go.jp/common/001229430.pdf	22
が 学級支援員	教育活動に支援を要する園・学校に、幼児児童生徒の安全確保、学習環境の改善を図るため、担任の補助となる学級支援員を配置している。(看護師資格をもつ学級支援員も含んでいる)。	熊本市教育委員会「くまもと教育要覧2024」	https://www.city.kumamoto.jp/hpKiji/pub/detail.aspx?c_id=5&id=2147&class_set_id=2&class_id=64	67
が 学校教育コンシェルジュ	平成28年(2016年度)7月から学校教育コンシェルジュを設置し、4名の専門スタッフが学校教育に関するあらゆる相談に応じている。必要に応じて、学校や家庭など現場に向かう。対象は保護者等で、相談方法は電話・メール・面談等、設置箇所は「こどもセンター あいばるくまもと」(2階教育相談室内)である。	熊本市教育委員会「くまもと教育要覧2024」	https://www.city.kumamoto.jp/hpKiji/pub/detail.aspx?c_id=5&id=2147&class_set_id=2&class_id=64	62
が 合併組替人口	国勢調査人口を現在の市域に組み替えた人口である。	熊本市人口ビジョン	https://www.city.kumamoto.jp/kiji00354557/5_54557_390175_up_P44A2J3G.pdf#page=38	2

が	合併処理浄化槽	し尿(トイレ汚水)及び、雑排水(生活に伴い発生する汚水)を処理する浄化槽のこと。浄化槽法の一部改正により平成13年以降、浄化槽は合併処理浄化槽を意味する。	くまもと生活排水処理構想2021	https://www.pref.kumamoto.jp/uploaded/life/130139_275460_misc.pdf	28
き	基幹管路	導水管・送水管・配水管の水道管を指す。	熊本市上下水道局HP	https://www.kumamoto-waterworks.jp/waterworks_article/26385/	30
き	給水区域面積	水道事業者が水道事業経営の許認可にあたり、提出する事業計画書に記載の区域の面積。給水している区域の面積	水道法	https://www.mhlw.go.jp/web/t_doc?dataId=79044000&dataType=0&pageNo=1	27
き	教育・保育給付支給認定	保育所等を利用するためには、保護者の居住する自治体から、こどもの年齢や世帯の保育を必要とする事由に基づき、「教育・保育給付支給認定」を受ける必要があり、認定区分には「1号認定」(満3歳以上の小学校就学前のこどもで、教育を希望する場合)、「2号認定」(満3歳以上の小学校就学前のこどもで、保育を希望する場合)、「3号認定」(満3歳未満の小学校就学前のこどもで、保育を希望する場合)がある。	熊本市保育幼稚園課「令和8年度(2026年度)保育所等の入所について」	https://www.city.kumamoto.jp/kiii00364241/index.html#H2_3_04f7fd	64
き	居住誘導区域	人口減少下においても、商業・医療等の日常生活サービス機能や効用交通が持続的に維持されるよう、一定エリアに人口密度を維持する区域。熊本市では、熊本市立地適正化計画で定められている。 (熊本市立地適正化計画より引用、都市再生特別措置法に基づく)	熊本市立地適正化計画	https://www.city.kumamoto.jp/hpKiii/pub/detail.aspx?c_id=5&id=9398	94
き	寄与度	寄与度は、ある構成要素のデータの増加・減少が全体の伸び率を何ポイント(%)変化させているかを表し、次式により計算される。 寄与度 = 当該内訳項目の伸び率 × 前期における当該内訳項目の全体に占める構成割合	経済産業省	https://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/minikaisetsu/hitokoto_kako/20210312hitokoto.html#:~:text=%E6%97%85%E5%AE%A2%E9%81%8B%E9%80%81%E6%A5%AD-%E5%AF%84%E4%B8%8E%E5%BA%A6%E3%81%A8%E3%81%AF%E3%81%AF%E3%81%8B%E3%82%92%E6%B8%AC%E3%82%8B%E6%89%8B%E6%AE%B5%E3%81%A7%E3%81%99%E3%80%82	77
ぎ	義務的経費	人件費(市役所で働く職員の給料、退職金などの経費)・扶助費(生活保護費や障がい者支援、保育関連などの経費)・公債費(過去の借入金の返済に係る経費)の3つの経費をあわせて、「義務的経費」と呼び、これらは毎年必ず支出が必要な固定経費である。 歳出に占める義務的経費の割合が高まると、自由に使えるお金が少なくなり、財政が硬直化してしまう。 ※投資的経費 市民の方が利用する施設や道路、公園、学校などを建設する経費のほか、災害復旧に係る経費をまとめたもの。 ※その他経費 市の施設を管理する経費やシステムに係る経費、物品の購入などの「物件費」、特別会計や公営企業会計に対し一般会計から拠出する「繰出金」、負担金や各種団体への補助金、損失補償などの「補助費等」などがある。	横浜市「財政用語集」	https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/jokyo/kaisetu/yougoshu.html#91CA9	96
ぎ	漁業経営体	漁業経営体とは、過去1年間に利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯又は事業所をいう(ただし、過去1年間における漁業の海上作業従事日数が30日未満の個人経営体は除く)。	水産庁	https://www.ifa.maff.go.jp/i/kikaku/wpaper/r06_h/sankou/sankou_4_1.html	84
く	熊本連携中枢都市圏	「連携中枢都市圏構想」を計画的に推進するため、本市及び近隣の構成市町村で形成する都市圏のこと。 令和7年3月27日に荒尾市、南関町、長洲町及び和水町が加入し、現在24の構成市町村で様々な連携事業に取り組んでいる。	熊本市(連携中枢都市圏構想)	https://www.city.kumamoto.jp/kiii00312353/index.html	92
け	経常収支比率	経常収支比率とは、地方税、地方交付税、譲与税・交付金などの経常的な一般財源が、どの程度経常的な経費に充てられているかを示す指数で、財政構造の硬直性を表すものさしとされているものである。経常収支比率が高いということは、義務的経費以外に使える財源に余裕がないことを示し、財政構造の弾力性が低いことになる。	大阪市	https://www.city.osaka.lg.jp/zaisei/cmsfiles/contents/0000041/41347/232.pdf	97
け	健診等	市区町村が実施した健診、勤め先又は健康保険組合等が実施した健診、学校が実施した健診、人間ドック、その他を指す。	厚生労働省「国民生活基礎調査 健康」(2022)	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00450061&tstat=000001206248&cycle=7&tclass1=000001206254&tclass2val=0	35
こ	校区防災連絡会	地域の防災組織。熊本市地域防災計画に定める校区又は地区の防災組織のこと。平成28年熊本地震の教訓を踏まえ、小学校区ごとに校区自治協議会などの「地域」、熊本市が派遣する「避難所担当職員」、指定緊急避難場所の「施設管理者」等で構成する校区防災連絡会が設置されている。	熊本市市政概要2022	https://kumamoto-shigikai.jp/common/UploadFileDsp.aspx?c_id=51&id=387&sub_id=1&fid=3082	32

こ	国勢調査	日本に住んでいるすべての人及び世帯を対象とする国の最も重要な統計調査で、国内の人口や世帯の実態を明らかにするため、5年ごとに行われている調査のこと。	総務省(国勢調査Q&A)	https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/qa-1.html#:~:text=%E5%9B%BD%E5%8B%A2%E8%AA%BF%E6%9F%BB%E3%81%AF%E3%80%81%E6%97%A5%E6%9C%AC%E3%81%AB%E3%81%A6%21%E5%9B%9E%E7%9B%AE%E3%81%AB%E5%BD%93%E3%81%9F%E3%82%8A%E3%81%BE%E3%81%99%E3%80%82	2
こ	合計特殊出生率	「15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」で、一人の女性がその年齢別出生率で一生涯の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。	厚生労働省	https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/iinkou/geppo/nengai11/sankou01.html	12
さ	災害用マンホールトイレ	下水道管路にあるマンホールの上に簡易な便座を設け、災害時において迅速にトイレ機能を確保するもの	災害時に使えるトイレ(国土交通省)	https://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sewera/ge/mizukokudo_sewera_ge_tk_000411.html#:~:text=%E3%80%8C%E3%83%9E%E3%83%B3%E3%83%9B%E3%83%BC%E3%83%AB%E3%83%88%E3%82%A4%E3%83%AC%E3%80%8D%E3%81%A8%E3%81%AF%E5%8F%B3%E5%86%99%E7%9C%9F%E3%89%E3%81%95%E3%82%8C%E3%81%BE%E3%81%97%E3%81%9F%E3%80%82	32
ざ	財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。	総務省	https://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/buns/ekihyo_kaisetu_4.html#:~:text=1%20%E8%B2%A1%E6%94%BF%E5%8A%9B%E6%8C%87%E6%95%B0%E5%B9%B4%E9%96%93%E3%81%AE%E5%B9%B3%E5%9D%87%E5%80%A4%E3%81%A7%E3%81%99%E3%80%82	97
し	自然増減	死亡数と出生数の差。	内閣府	https://www.5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/future/sentakus3_1_8.html	10
し	市町村における相談支援(障害者相談支援事業)	障害のある人が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう身近な市町村を中心として、相談支援事業を実施。障害のある人の福祉に関する様々な問題について、障害のある人等からの相談に応じ、必要な情報の提供、障害福祉サービスの利用支援等を行うほか、権利擁護のために必要な援助も行う。また、こうした相談支援事業を効果的に実施するために、自立支援協議会を設置し、中立・公平な相談支援事業の実施や地域の関係機関の連携強化、社会資源の開発・改善を推進する。	厚生労働省HP	https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/shougaisahukushi/service/soudan_shien.html	42
し	市町村合併支援プラン等	市町村合併支援プランは、2001年3月に市町村合併の推進を支援するために政府が決定したプランのこと。このプランにおいて、近い将来100万人を超えると予測されない場合でも2005年3月までに合併した自治体に限って「弾力的な指定を検討する」とされた。静岡市の例等によれば人口70万人程度に緩和されており、2005年8月に示された新市町村合併支援プランにおいても、2010年3月までの間、この緩和措置が継続された。	総務省「地方財政白書 3市町村合併の推進」	https://www.soumu.go.jp/menu/seisaku/hakusvo/chihou/18data/18czb3-3.html	2
し	指定緊急避難場所	津波、洪水等による危険が切迫した状況において、住民等の生命の安全の確保を目的として住民等が緊急に避難する施設又は場所を位置付けるもの	H30防災白書(内閣府)	https://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/h30/honbun/1b_1s_02_10.html	31
し	指定避難所	避難した住民等を災害の危険性がなくなるまで必要な期間滞在させ、または災害により家に戻れなくなった住民等を一時的に滞在させることを目的とした施設	H30防災白書(内閣府)	https://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/h30/honbun/1b_1s_02_10.html	31
し	市内総生産(GDP)	市内総生産(GDP)とは、市内の経済活動によって生み出された付加価値の総額のこと。	横浜市	https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/yokohamashi/tokei-chosa/portal/sna.html#:~:text=%E7%B5%8C%E6%B8%88%E6%88%90%E9%95%B7%E7%8E%87%E3%81%AF%E3%80%81%E5%B8%82%E3%81%97%E3%81%9F%E3%81%93%E3%81%A8%E3%82%92%E8%A1%A8%E3%81%97%E3%81%BE%E3%81%99%E3%80%82	76
し	社会教育施設	家庭や学校の外で、子供から高齢者に至るまですべての年齢の人が、学習や研修、スポーツや趣味を楽しむ機会を得ることが出来る生涯学習のための施設。	栃木県高根沢市	https://www.town.takanezawa.tochigi.jp/learning/shisetsu/shisetsu/overview.html	68
し	社会増減	流出数と流入数の差。	内閣府	https://www.5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/future/sentakus3_1_8.html	10
し	就学援助費	学校教育法第19条において、「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない。」とされている。熊本市は経済的な理由によって就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対して、学用品費、学校給食費等の援助を行っている。	文部科学省「就学援助制度について(就学援助ポータルサイト)」	https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/ca/reer/05010502/017.htm	64
し	就労移行支援給付	一般就労等を希望する障がい者に対して、実習等を通して知識・能力の向上を図り、一般就労に向けた支援を行うもの。	障害者総合支援法	https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=4174AC000000123_20230401_504AC000000104	44

し	就労継続支援給付	企業等の雇用に結びつかない等の障がい者に対して、生産活動その他の活動の機会を提供し、就労に必要な知識及び能力の向上を継続的に支援を行うもの。	障害者総合支援法	https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=417AC0000000123_20230401_504AC0000000104	44
し	就労準備支援事業	雇用による就業が著しく困難な生活困窮者(当該生活困窮者及び当該生活困窮者と同一の世帯に属する者の資産及び収入の状況その他の事情を勘案して厚生労働省令で定めるものに限る。)に対し、厚生労働省令で定める期間にわたり、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う事業。	生活困窮者自立支援法	https://laws.e-gov.go.jp/law/425AC0000000105	46
し	就労定着支援給付	就労移行支援または就労継続支援を利用して、一般就労をした障がい者の就労の継続を図るため、企業、障害福祉サービス事業者、医療機関等との連絡調整を行うとともに、雇用に伴い生じる日常生活及び社会生活を営む上で各般の問題に対する相談、指導及び助言等の必要な支援を行うもの。	障害者総合支援法	https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=417AC0000000123_20230401_504AC0000000104	44
し	障がい	「第6期熊本市障がい福祉計画、第2期熊本市障がい児福祉計画」に倣い、法令や条例等の名称、定義された固有名称等については「障害」と表記し、その他は「障がい」と表記する。	第7期熊本市障がい福祉計画、第3期熊本市障がい児福祉計画	https://www.city.kumamoto.jp/kii003836/index.html#H2_1_ep1bb4	41
し	将来負担比率	地方公共団体の借入金(地方債)など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。	総務省	https://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/kenzanka/index2.html	97
し	処理区域面積	公共下水道により下水を排除することができる地域のうち、下水を終末処理場により処理することができる区域の面積	下水道法	https://laws.e-gov.go.jp/law/333AC0000000079	28
じ	自主財源	地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料など地方公共団体の意思で、ある程度収入額を増減できる自前の財源をいう。	内閣府	https://www.5.cao.go.jp/j-cr/cr07/chr07_2-1-2.html	95
じ	実質公債費比率	実質公債費比率とは、地方公共団体の一般会計等が負担する、元利償還金及び準元利償還金の標準 財政規模を基本とした額に対する比率である。借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標とも言う。	総務省	https://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/kenzanka/index3.html	97
じ	児童育成クラブ	児童福祉法に基づき「放課後児童健全育成事業」として、保護者が就労等で昼間家庭にいない小学校の児童を対象に児童育成クラブを開設し、適切な遊びと生活の場を与え、その健全な育成を図っている。市内の全校区で開設している。	熊本市教育委員会「くまもと教育要覧2024」	https://www.city.kumamoto.jp/hpkii/pub/detail.aspx?c_id=5&id=2147&class_set_id=2&class_id=64	64
じ	児童虐待	児童虐待とは、保護者がその監護する児童(18歳未満)に行うもので、殴る、蹴るなどの身体的虐待や、性的虐待だけでなく、心理的虐待やネグレクトも含まれる。	男女共同参画局「DVと児童虐待」	https://www.gender.go.jp/policy/no_violence/dv-child_abuse/index.html	62
じ	自動車排出ガス測定局(自排局)	都道府県知事等が、大気汚染防止法に基づき、大気汚染の状況を常時監視するために設置する測定局のうち、道路周辺に配置されたもの。二酸化硫黄、二酸化窒素、光化学オキシダント、一酸化炭素、浮遊粒子状物質、非メタン炭化水素などについて測定を実施している。	独立行政法人環境再生保全機構	https://www.erca.go.jp/yobou/taiki/yougo/sa_01.html	49
じ	児童発達支援給付	障がい児に児童発達支援センター等の施設において、日常生活における基本的な動作の指導、知能技能の付与、集団生活への適応訓練等を行う。	厚生労働省「障害児通所支援について」	https://www.mhlw.go.jp/content/12601000/000811090.pdf	44
じ	児童扶養手当	父母の離婚等で父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図ることを目的として支給される。	熊本市「児童扶養手当とは」	https://www.city.kumamoto.jp/hpkii/pub/Detail.aspx?c_id=5&id=4828	64
じ	従業地・通学地	就業者が従業している、又は通学者が通学している場所をいい、以下のとおり区分されている。 ○自市区町村で従業・通学…従業・通学先が常住している市区町村と同一の市区町村にある場合 ○自宅…従業している場所が、自分の居住する家又は家に附属した店・作業場などである場合 ○自宅外…常住地と同じ市区町村に従業・通学先がある人で上記の「自宅」以外の場合 ○他市区町村で従業・通学…従業・通学先が常住している市区町村以外にある場合 ○自市内他区…常住地が20大都市(注)にある人で、同じ市又は東京都特別区内の他の区に従業地・通学地がある場合 ○県内他市区町村…従業・通学先が常住地と同じ都道府県内の他の市区町村にある場合 ○他県…従業・通学先が常住地と異なる都道府県にある場合	総務省統計局	https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/users-g/word6.html#~:text=%E3%80%8C%E5%BF%93%E6%A5%AD%E5%9C%B0%E3%83%BB%E9%80%9A%E5%AD%A6%E5%9C%B0%E3%80%8D%E3%81%A8%E3%81%8A%E3%82%8A%E5%8C%BA%E5%88%86%E3%81%97%E3%81%A6%E3%81%84%E3%81%BE%E3%81%99%E3%80%82&text=%E5%BE%93%E6%A5%AD%E3%81%97%E3%81%A6%E3%81%84%E3%82%8B%E5%A0%B4%E6%89%80%E3%81%AF%E3%81%93%E3%81%93%E3%81%AB%E5%90%AB%E3%81%BF%E3%81%BE%E3%81%99%E3%80%82	91
じ	(女子)有配偶率	15～49歳について、女子人口に対する有配偶女子人口の割合のこと。	厚生労働省	https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/iinkou/tokusyu/svussvo-4/svussvo4-2.html#~:text=%E3%80%8C%E6%9C%E9%85%8D%E5%81%B6%E7%8E%87%E3%80%8D%E3%81%AF%E3%80%81%E4%BA%BA%E5%8A%3%E3%81%AE%E5%89%B2%E5%90%88%E3%81%A7%E3%81%82%E3%82%8B%E3%80%82	13
じ	常住者	調査時に調査地域に常住している者をいう。	総務省統計局	https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2005/sokuhou/yougo.html	14

じ	常住地	各人が常住する場所をいう。ここで「常住する」とは、同一の場所に3か月以上にわたって住んでいるか、又は3ヶ月以上にわたって住むことになっている場所をいう。	総務省統計局	https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2000/jutsu2/yougo.html#:~:text=%E5%B8%B8%E4%BD%8F%E5%9C%B0%E3%81%A8%E3%81%AF%EF%BC%8C%E5%90%84%E3%81%A6%E3%81%84%E3%82%8B%E5%A0%B4%E6%89%80%E3%82%92%E3%81%84%E3%81%86%E3%80%82&text=%E5%B8%B8%E4%BD%8F%E5%9C%B0%E3%81%8C%E5%B9%93%E6%A5%AD%E3%81%97%E3%82%92%E7%A4%BA%E3%81%99%E3%82%82%E3%81%AE%E3%81%A7%E3%81%82%E3%82%8B%E3%80%82	14
じ	女性教育施設	女性教育施設は、女性や女性教育指導者を対象に各種の研修・情報提供等を行うとともに、その施設を女性や関係団体等の利用に供するために設置される社会教育施設であり、女性教育の振興に大きく貢献している。また、実際には「男女共同参画センター」や「女性プラザ」等として、社会教育にとどまらず幅広い活動を行っているものも多く、女性向けのキャリア形成支援やリーダー育成等に係る講座を展開するとともに、女性に関する各種相談窓口を設置するなど、男女共同参画の推進にも大きく貢献している。	文部科学省「公立社会教育施設の所管の在り方等に関するワーキンググループにおける論点整理(案)」	https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chuko/chuko2/012/attach/1406489.htm	68
じ	自立訓練給付	地域生活を営む上で、身体機能・生活能力の維持・向上のため、一定の支援が必要な障がい者に生活訓練や機能訓練を行い、障がい者の自立を支援する。	『熊本市の保健福祉』(2023年度)	—	44
じ	自立相談支援事業(生活困窮者自立相談支援事業)	生活困窮者自立支援法において、「生活困窮者自立相談支援事業」とは、次に掲げる事業をいう。 一 就労の支援その他の自立に関する問題につき、生活困窮者及び生活困窮者の家族その他の関係者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言をし、並びに関係機関との連絡調整を行う事業 二 生活困窮者に対し、認定生活困窮者就労訓練事業(第十六条第三項に規定する認定生活困窮者就労訓練事業をいう。)の利用についてのあせんを行う事業 三 生活困窮者に対し、生活困窮者に対する支援の種類及び内容その他の厚生労働省令で定める事項を記載した計画の作成その他の生活困窮者の自立の促進を図るための支援が包括的かつ計画的に行われるための援助として厚生労働省令で定めるものを行う事業 本市においては、中央区、東区、南区の3窓口で事業を実施している。生活困窮者に対する包括的な支援を行い自立につなげている。	『熊本市の保健福祉』(2023年度)	—	46
じ	自立による支援終結	自立相談支援機関において「終結」を判断する場合には、①生活困窮の状態が改善し、設定した目標を達成する目的が立った場合、②生活困窮の状態から脱却できていないものの、大きな課題がある程度解決され、自立相談支援機関による支援は一旦終了してよいと判断できる場合、③本人からの連絡が完全に途絶えた場合等が挙げられる。自立による支援終結は、以上のうち①を指す。プランの終結を判断する場合には、終結後に継続して確認(フォロー)する必要があるか否かについて支援調整会議や本人と検討し、本人の状況やその環境に応じて、適切にフォローできるようにする必要がある。	『熊本市の保健福祉』(2023年度)	—	46
す	スクールカウンセラー	いじめ・不登校・暴力行為などの児童生徒の問題行動に関して、専門的カウンセリング等による対応を行う。1997年度から2011年度までは県から配置されていたが、2012年度からは本市が実施主体となり事業の充実を図っている。2016年度は熊本地震の発生に伴い、日本臨床心理士会の協力を得て、対応が必要なすべての小中学校に配置した。2017年度からは全中学校42校を拠点校として配置し、すべての小中学校に対応できる体制を整えた。	熊本市教育委員会「くまもと教育要覧2024」	https://www.city.kumamoto.jp/hp/kijii/pub/detail.aspx?c_id=5&id=2147&class_set_id=2&class_id=64	62
す	スクールソーシャルワーカー	いじめや不登校問題をはじめ、生徒指導上の諸問題の積極的予防及び解消のために関係機関と連絡・調整を進め、子どもにかかわる問題や環境の改善を図っている。2008年度から2010年度までは県から配置されていたが、2011年度からは本市が実施主体となり事業の充実を図っている。(国1/3補助事業)	熊本市教育委員会「くまもと教育要覧2024」	https://www.city.kumamoto.jp/hp/kijii/pub/detail.aspx?c_id=5&id=2147&class_set_id=2&class_id=64	62
せ	生活困窮者	「生活困窮者」とは、就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者をいう。	生活困窮者自立支援法	https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=425AC0000000105	45
せ	生活困窮者自立支援事業	平成17年度に施行された生活困窮者自立支援法に基づく事業。生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援や就労支援をはじめとする様々な支援を包括的に行う。	『熊本市の保健福祉』(2023年度)	—	46
せ	生活困窮者自立支援法	生活保護に至る前あるいは保護脱却の段階での自立支援の強化を図るための日本の法律。生活困窮者自立相談支援事業の実施、生活困窮者住居確保給付金の支給その他の生活困窮者に対する自立の支援に関する措置を講ずることにより、生活困窮者の自立の促進を図ることを目的とする。	生活困窮者自立支援法	https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=425AC0000000105	45
せ	生活習慣病	生活習慣病とは、食事や運動、休養、喫煙、飲酒などの生活習慣が深く関与し、それらが発症の要因となる疾患の総称。日本人の死因の上位を占める、がんや心臓病、脳卒中は、生活習慣病に含まれる。	厚生労働省、eヘルスネット	https://kennet.mhlw.go.jp/information/information/metabolic/m-05-001	34
せ	生活保護	昭和25年度に施行された生活保護法に基づく事業。生活に困窮する者の最低生活を保障し、その自立を助長するための援護を行うことを目的として、対象者からの申請によって、国が定めた最低生活の基準により、実際の必要に即して有効適切に、世帯単位で保護を行う。保護には生活、住宅、教育、医療、介護、出産、生業、葬祭の8種類の扶助があり、各扶助は金銭あるいは現物により給付される。	生活保護法	https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=325AC0000000144	45

せ	青少年教育施設	青少年教育施設は、青少年を対象に研修事業や体験活動プログラムの提供を行うとともに、青少年団体等の利用に供するために設置される社会教育施設である。体験活動の機会と場を提供する中心的な役割を担っている。また、職員等の指導による自然体験活動のみならず、集団で食事や入浴をするなどの団体宿泊訓練を通じて協調性を養ったり、規則正しい生活体験の機会を提供する場でもあり、青少年の成長に大きな影響を与えている。	文部科学省「公立社会教育施設の所管の在り方等に関するワーキンググループにおける論点整理(案)」	https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo2/012/attach/1406489.htm	68
た	待機児童	特定の保育所等に限らず入所を希望しているが、入所保留となっている児童のこと。	熊本市こども計画2025	https://www.city.kumamoto.jp/kii00363050/index.html	64
た	単独処理浄化槽	し尿(トイレ汚水)のみを処理し、生活雑排水を処理できない浄化槽で、現在では、みなし浄化槽と分類されている。浄化槽法の一部改正により平成13年度以降は新たに設置することができない。	くまもと生活排水処理構想2021	https://www.pref.kumamoto.jp/uploaded/ifa/130139_275460_misc.pdf	28
ち	地域型保育事業所	地域型保育事業とは、19人以下の少人数の単位で0～2歳の子どもの預かる「小規模保育事業」、「家庭的保育事業」、「事業所内保育事業」等の総称。2015年4月の子ども・子育て支援新制度移行に伴い新たな認可事業となった。	こども家庭庁(認可型保育事業について)	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/nodde/basic_page/field_ref_resources/59cb59b3-ce0e-4a4f-9369-2c25f96ad376_9eb958db/20230929_policies_kokoseido_outline_07.pdf	64
ち	地域経済循環率	「地域経済循環率」とは、生産(付加価値額)を分配(所得)で除した値であり、地域経済の自立度を示しており、値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高いと言える。	内閣府(地域経済分析システム(RESAS))	https://resas.go.jp/region-cycle-diagram/?tab=0&pref=43&city=43100&year=2018&level=city	79
ち	地域経済分析システム	地域経済分析システム(RESAS:リーサス)は、地方創生の様々な取り組みを情報面から支援するために、経済産業省と内閣府地方創生推進室が提供している。	内閣府(地域経済分析システム(RESAS))	https://resas.go.jp/	79
ち	地域コミュニティ	地域社会においては、PTAや子ども会、敬老会等、様々な地域コミュニティが存在している。その中でも、地縁による団体である自治会・町内会等は、住民相互の連絡、区域の環境美化、集会所の維持管理等、良好な地域社会の維持及び形成に資する地域的な共同活動を行っている。	総務省	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi-yousei/bunken/chiikikomiyunitei.html	72
ち	地域版ハザードマップ	災害が起きたときの被害想定区域や危険箇所をはじめ、避難場所等を明記した行政が配布するハザードマップを住民自らが地域の実情に合わせて作成したもの。	熊本市HP「地域版ハザードマップ」について	https://www.city.kumamoto.jp/hpkii/pub/detail.aspx?c_id=5&id=7002	32
ち	昼夜間人口比率	常住人口(夜間人口)100人当たりの昼間人口の割合であり、100を超えているときは通勤・通学人口の流入超過、100を下回っているときは流出超過を示している。	総務省統計局	https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2005/jutsu1/yougo.html	91
ち	超高齢社会	超高齢社会とは、65歳以上の人口の割合が全人口の21%を占めている社会を指す。	公益財団法人長寿科学振興財団	https://www.tvoivu.or.jp/net/kenkou-tvoivu/tvoivu-shakai/nihon.html	37
と	登録博物館	博物館法2、4、10～16、18、19条に基づき、都道府県教育委員会または指定都市教育委員会の登録審査を受けた館。設置主体は教育委員会、一般社団・財団法人、宗教法人等。館長・学芸員の配置、年間150日以上の開館等が登録要件となっている。	文化庁「博物館登録制度について」	https://www.mext.go.jp/kaijisiryu/content/000091755.pdf	68
と	都市交通特性値	都市交通特性とは、外出率、1人当たりトリップ数、目的別トリップ数、交通手段分担率等を指す。	国土交通省(全国都市交通特性調査)	https://www.mlit.go.jp/toshi/tosiko/toshi_tosiko_tk_000033.html	22
と	トリップ	トリップとは、「目的をもって、人がある地点から他の地点へ移動すること」を指す。	国土交通省「全国都市交通特性調査データ利用の手引き」(令和6年3月改訂)	https://www.mlit.go.jp/common/001229430.pdf	22
な	内部障害	内部障害は、身体障害者福祉法に定める、肢体不自由以外の体の内部の障害である。身体障害者福祉法で定める障害のうち、心臓機能障害、腎臓機能障害、呼吸器機能障害、膀胱・直腸機能障害、小腸機能障害、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障害(HIV感染症)、肝臓機能障害の7つを指す。	身体障害者福祉法	https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=324AC1000000283_20230401_504AC0000000104	42
な	75%水質値	年間の日間平均値の全データをその値の小さいものから順に並べ0.75×n番目(nは日間平均値のデータ数のデータ値をもって75%水質値とする。(0.75×nが整数でない場合は端数を切り上げた整数番目の値をとる。))	熊本県「水質調査報告書」	https://www.pref.kumamoto.jp/uploaded/ifa/109992_187042_misc.pdf	57
に	二級河川	河川法によって定められた一級河川以外で「公共の利害に重要な関係がある河川」であり、都道府県知事が指定する。本市では、坪井川や井芹川等が該当する。	熊本市「熊本市施設白書」	https://www.city.kumamoto.jp/kii00316097/index.html	58
に	認定こども園	教育・保育を一体的に行う施設で、いわば幼稚園と保育所の両方の良さを併せ持っている施設。就学前のこどもに幼児教育・保育を提供する機能及び地域における子育て支援を行う機能を備え、認定基準を満たす施設は、都道府県等から認定を受けることができる。認定こども園には、地域の実情や保護者のニーズに応じて選択が可能となるよう「幼保連携型」「幼稚園型」「保育所型」「地方裁量型」など、多様なタイプがある。	こども家庭庁「認定こども園概要」	https://www.cfa.go.jp/policies/kokoseido/kodomogen/gaiyou	64
ね	年齢3区分	人口を0～14歳の「年少人口」、15～64歳の「生産年齢人口」、および65歳以上の「老年人口」の3区分に分けて年齢別に集計する区分のこと。	熊本県「熊本の統計情報」	https://www.pref.kumamoto.jp/uploaded/attachment/13897.pdf	2

の	農業経営体	<p>農林業経営体のうち、(1)、(2)又は(4)のいずれかに該当する事業を行う者をいう。</p> <p>※農林業経営体…農林産物の生産を行うか又は委託を受けて農林業作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭羽数が、次の規定のいずれかに該当する事業を行う者をいう</p> <p>(1) 経営耕地面積が30a以上の規模の農業 (2) 農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数、その他の事業の規模が次の農林業経営体の基準以上の農業</p> <p>①露地野菜作付面積 15 a ②施設野菜栽培面積 350 m² ③果樹栽培面積 10 a ④露地花き栽培面積 10 a ⑤施設花き栽培面積 250 m² ⑥搾乳牛飼養頭数 1 頭 ⑦肥育牛飼養頭数 1 頭 ⑧豚飼養頭数 15 頭 ⑨採卵鶏飼養羽数 150 羽 ⑩ブロイラー年間出荷羽数 1,000 羽 ⑪その他 調査期日前1年間における農業生産物の総販売額50万円に相当する事業の規模</p> <p>(3) 権原に基づいて育林又は伐採(立木竹のみを譲り受けてする伐採を除く。)を行うことができる山林(以下「保有山林」という。)の面積が3ha以上の規模の林業(調査実施年を計画期間に含む「森林経営計画」を策定している者又は調査期日前5年間に継続して林業を行い、育林若しくは伐採を実施した者に限る。)</p> <p>(4) 農作業の受託の事業 (5) 委託を受けて行う育林若しくは素材生産又は立木を購入して行う素材生産の事業(ただし、素材生産については、調査期日前1年間に200m²以上の素材を生産した者に限る。)</p>	農林水産省	https://www.maff.go.jp/i/study/census/2025/1/attach/pdf/index-2.pdf	82
は	博物館相当施設	博物館法第29条に基づき、国・都道府県・指定都市教育委員会が、登録館に類する事業を行う施設として指定した館。設置主体は制限なし。学芸員相当職員の必置、年間100日以上の開館等が登録要件となっている。	文化庁「博物館の概要」	https://www.bunka.go.jp/seisaku/bijutsukan/hakubutsukan/shinko/gaivo/	68
は	博物館類似施設	登録・相当施設以外で、社会教育調査に把握している館。設置主体その他、特に制限はない。	文化庁「博物館法制度上の博物館の区分と現状」	https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shougai/014/shiryu/06101611/011.htm	68
ひ	標準耐用年数	会計上の原価償却をするための標準的(又は法定)耐用年数であり、実際の施設等の使用限界(実施用年数)とは異なる。	熊本市上下水道事業経営戦略	https://www.kumamoto-waterworks.jp/waterworks_article/24159/	29
び	BOD(生物化学的酸素要求量)	河川水の中の有機物等の汚濁物質を微生物が分解するときに必要な酸素量のことである。この数値が大きくなればその水の中には汚染物質が多く、水が汚れていることを意味する。	熊本市「熊本市水保全年報」	https://www.city.kumamoto.jp/kankyo/kiji0322850/3_22850_up_poptatc.pdf	57
ふ	付加価値額	域内に所在する事業所が事業活動を通じて新たに生み出した価値を指し、生産高(売上高)から商品仕入高、材料費、および外注加工費を差し引いたもの。また、域内の総生産高から、原材料費等の「中間投入」を控除した値。県民経済計算における「県内総生産」と同じ概念。(※経済センサスにおける「付加価値額」とは異なるので注意。)	株式会社価値総合研究所「地域経済循環分析解説書」	https://www.vmi.co.jp/reca/pdf/download-04.pdf	78
ふ	普通会計	総務省の定める会計区分のひとつ。一般会計、特別会計など各会計で経理する事業の範囲が自治体ごとに異なっているため、自治体間の比較ができるよう統一的な基準で整理されている区分である。	横浜市「財政用語集」	https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/jokyo/kaisetu/yougoshu.html#51865	96
ふ	不登校	何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により、登校しないあるいはしたくともできない状況にあるために年間30日以上欠席した者のうち、病気や経済的理由による者を除いたもの。	学校不適応対策調査研究協力者会議	https://www.nier.go.jp/shido/centerho/1syu-kaitei/1syu-kaitei090330/1syu-kaitei_3futoko.pdf	63
へ	平均初婚年齢	平均初婚年齢とは、届出年に結婚生活に入り届け出たものについて、初めて結婚式をあげたときまたは同居を始めたときのうち早いほうの年齢の平均である。	大分県HP	https://www.pref.oita.jp/uploaded/attachment/2038730.pdf	13
へ	平衡機能障害	平衡機能障害は、姿勢を調節する機能の障害であり、四肢体幹に異常がないにも関わらず起立や歩行に何らかの異常を来すこと。	障害者職業総合センターHP	https://www.nivr.jeed.go.jp/research/report/shiryu/p8ocur000000169f-att/shiryu19_06.pdf	42
ほ	保育所等訪問支援給付	保育所等に通う障がい児に、その保育所等を訪問し、障がい児以外の児童と集団生活への適応のための専門的な支援を行う。	『熊本市の保健福祉』(2023年度)	—	44
ほ	放課後等デイサービス給付	就学している障がい児に、授業の終了後又は休業日に児童発達支援センター等の施設において生活能力向上のために必要な訓練、社会との交流の促進の支援を行うもの。	厚生労働省「放課後等デイサービスガイドライン」	https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12201000-Shakaiengokyo/kyoshougaihoukufushibu-Kikakuka/0000082829.pdf	44
ほ	保留児童	特定の保育所等のみへの入所を希望し、入所保留となっている児童のこと。	熊本市こども計画2025	https://www.city.kumamoto.jp/kiji00363050/index.html	64
ほ	防災拠点施設	防災拠点施設とは、災害が発生した場合、被害を未然に防ぎあるいは被害を最小に止めるための防災活動拠点として、物資の集積や情報の収集伝達可能な施設。主な防災拠点施設として災害対策本部(市役所本庁舎、市民病院、消防局庁舎、等)応急復旧活動(各土木センター、消防署所、植木病院等)、避難者の収容等(各まちづくりセンター、公民館、小中学校・高校、体育館等)がある。	熊本市防災会議「熊本市地域防災計画 共通編 令和4年度(2022年度)版」	—	32

ほ	母子世帯	未婚、死別又は離別の女親と、その未婚の20歳未満の子供のみから成る一般世帯。	総務省「国勢調査の結果で用いる用語の解説」	https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka/pdf/ug_03.pdf	8
め	名目経済成長率	物価の変動による影響を含んだ市内総生産の伸び率のこと。経済成長率は、市内総生産の対前年度増加率。 ※「名目」とは各年度の市場価格で計算した値であり、そこから物価変動分を除いたものが「実質」である。	横浜市「市民経済計算」	https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/yokohamashi/tokei-chosa/portal/sna.html#:~:text=%E7%B5%8C%E6%B8%88%E6%88%90%E9%95%B7%E7%8F%87%E3%81%AF%E3%80%81%E5%B8%82%E3%81%97%E3%81%9F%E3%81%93%E3%81%A8%E3%82%92%E8%A1%A8%E3%81%97%E3%81%B%E3%81%99%E3%80%82	75
ゆ	有配偶出生率	国勢調査による配偶関係の「有配偶」「未婚」「死別」「離別」のうち、「有配偶」の女子人口を用いて算出した有配偶女子人口千人に対する嫡出出生数の割合のこと。	厚生労働省	https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/tokusyu/svussyo-4/svussyo6.html#:~:text=%E6%9C%89%E9%85%8D%E5%81%B6%E5%87%BA%E7%94%9F%E7%8F%87%E3%81%AF%E3%80%81%E5%B8%82%E3%81%97%E3%81%9F%E3%81%93%E3%81%A8%E3%82%92%E8%A1%A8%E3%81%97%E3%81%B%E3%81%99%E3%80%82	13
よ	要介護認定	要介護認定は、介護サービスの必要度(どれくらい介護のサービスを行う必要があるか)を判断するもの。 介護サービスの必要度(どれくらい介護のサービスを行う必要があるか)の判定は、客観的で公平な判定を行うため、コンピュータによる一次判定と、それを原案として保健医療福祉の学識経験者が行う二次判定の二段階で行う。判定を経て、要介護状態区分が決まる。要介護状態区分は、介護が必要な度合いに応じて要支援1、2、要介護1～5と7段階で設定されている。自立から要支援、要介護と進むにつれて介護が必要な度合いが高くなっていき、利用できる介護サービス(サービス費)の上限も増加する。	厚生労働省HP	https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/nintei/gaivo2.html	37
よ	要支援、要介護	介護保険制度では、寝たきりや認知症等で常時介護を必要とする状態(要介護状態)になった場合や、家事や身支度等の日常生活に支援が必要であり、特に介護予防サービスが効果的な状態(要支援状態)になった場合に、介護の必要度合いに応じた介護サービスを受けることができる。この要介護状態や要支援状態にあるかどうかの程度判定を行うのが要介護認定(要支援認定を含む。)であり、介護の必要量を全国一律の基準に基づき、客観的に判定する仕組み。 要介護認定は、まず、市町村の認定調査員による心身の状況調査(認定調査)及び主治医意見書に基づくコンピュータ判定を行う。(一次判定) 次に保健・医療・福祉の学識経験者により構成される介護認定審査会により、一次判定結果、主治医意見書等に基づき審査判定を行う。(二次判定) この結果に基づき、市町村が申請者についての要介護認定を行う。	厚生労働省「要介護認定の仕組みと手順」	https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-11901000-Koyoukintouidokateikvoku-Soumuka/0000126240.pdf	37
り	療育手帳	療育手帳は、児童相談所又は知的障害者更生相談所において、知的障害があると判定された方に交付される手帳。	厚生労働省HP	https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/shougai-shahukushi/teichou.html#:~:text=%E5%85%88%E9%A0%AD%E3%81%B8%E6%88%BB%E3%82%8B-%E7%99%82%E8%82%B2%E6%89%8B%E5%B8%B3%E4%BA%A4%E4%BB%98%E3%81%95%E3%82%8C%E3%82%8B%E6%89%8B%E5%B8%B3%E3%81%A7%E3%81%99%E3%80%82	41
り	緑被率	緑被率とは、緑の総量を把握する指標で、「対象区域」の面積に占める「緑被地(一定の緑に覆われている土地)」の面積の割合であり、上空から見た航空写真などを用いて、見た目の特徴や植生場所を元に分類し測定する。	熊本市「熊本市緑の基本計画」	https://www.city.kumamoto.jp/kiji003930/5930_249190_up_5EKKZMP7.pdf	51

り	林業経営体	<p>農林業経営体のうち、(3)又は(5)のいずれかに該当する事業を行う者をいう。</p> <p>※農林業経営体…農林産物の生産を行うか又は委託を受けて農林業作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭羽数が、次の規定のいずれかに該当する事業を行う者をいう。</p> <p>(1) 経営耕地面積が30a以上の規模の農業 (2) 農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数、その他の事業の規模が次の農林業経営体の基準以上の農業 ①露地野菜作付面積 15 a ②施設野菜栽培面積 350 m² ③果樹栽培面積 10 a ④露地花き栽培面積 10 a ⑤施設花き栽培面積 250 m² ⑥搾乳牛飼養頭数 1 頭 ⑦肥育牛飼養頭数 1 頭 ⑧豚飼養頭数 15 頭 ⑨採卵鶏飼養羽数 150 羽 ⑩ブロイラー年間出荷羽数 1,000 羽 ⑪その他 調査期日前1年間における農業生産物の総販売額50万円に相当する事業の規模</p> <p>(3) 権原に基づいて育林又は伐採(立木竹のみを譲り受けてする伐採を除く。)を行うことができる山林(以下「保有山林」という。)の面積が3ha以上の規模の林業(調査実施年を計画期間に含む「森林経営計画」を策定している者又は調査期日前5年間に継続して林業を行い、育林若しくは伐採を実施した者に限る。)</p> <p>(4) 農作業の受託の事業 (5) 委託を受けて行う育林若しくは素材生産又は立木を購入して行う素材生産の事業(ただし、素材生産については、調査期日前1年間に200m²以上の素材を生産した者に限る。)</p>	農林水産省	https://www.maff.go.jp/i/study/census/2025/1/attach/pdf/index-2.pdf	83
れ	連携中枢都市圏	<p>人口減少・少子高齢社会にあっても、地域を活性化し経済を持続可能なものとし、国民が安心して快適な暮らしを営んでいけるようにするために、地域において、相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が近隣の市町村と連携し、コンパクトとネットワーク化により「経済成長のけん引」、「高次都市機能の集積・強化」及び「生活関連機能サービスの向上」を行うことにより、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するために形成する圏域のこと。</p>	総務省	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi-kyousei/renkeichusutoshiken/index.html	79
ろ	老人福祉施設	<p>老人デイサービスセンター、老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム、老人福祉センター及び老人介護支援センターをいう。</p>	老人福祉法	https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=338AC000000133	37